

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	家庭児童相談に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	木村 真喜子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	児童虐待防止対応の強化を図るため、引き続き、子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて検討を行うとともに、要保護児童対策支援員を配置する。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	児童福祉法等の改正に伴い、「千葉県子ども虐待対応マニュアル」を改定したことから、本市においても児童虐待対応を迅速に行うため、「鎌ヶ谷市子ども虐待予防・対応マニュアル」の改定を行う。
②①に基づく取組み結果	児童虐待防止対策の強化を図るため、相談体制の強化を行い、令和2年4月より子ども家庭総合支援拠点を設置するとともに、要保護児童対策支援員を配置した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童及びその家族	意図(対象をどうするのか)	児童虐待の防止、早期対応
②事務事業の概要	家庭児童相談への対応、支援対象児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童虐待相談件数の増加に伴い、児童虐待への迅速な対応が求められることから、職員の専門知識や対応技術の向上を図るとともに、関係機関と情報共有等の連携を行いながら、児童虐待等への対応を行う必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	令和元年度の相談対応件数は、14,319件と昨年度よりも減少している。うち894件については改善等により終結した。相談対応件数の内訳として、家族関係の相談が全体の約半数を占める。(別途参考資料のとおり)						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	相談対応件数	9,406	14,345	14,319	件	業務取得
	ii	相談終結件数	768	761	894	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	12,215	16,087	金額(千円)	内容	19,624		
国支出金(千円)	1,577	2,497	3,689	家庭児童相談員報酬	8,031		
県支出金(千円)	1,069	1,748	4,619	非常勤職員賃金	2,056		
市債その他(千円)	110	58	2,341	子育て短期支援事業業務委託	191		
一般財源(千円)	9,459	11,784			9,346		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	子どもの養育環境の悪化や生活の多様化により、児童虐待や養育に困難が生じている家庭が増加していることから、対応する職員の専門的な知識を向上させるとともに、きめ細やかな支援が必要になる。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	相談対応件数は、近年増加傾向にあり、子どもを守る上では、引き続き、児童虐待防止対応の強化を図る必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

家庭児童相談に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

家庭児童相談及び支援対象児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営を行う。

〔事業の成果〕

家庭児童相談室の活動状況

(表1) 相談の受付経路別件数 (実相談件数)

総数	児童委員からの通告	児童相談所からの送致・委嘱	保健所・警察署・市の他の部署	学校からの相談	家族・親戚からの相談	本人からの相談	近隣・知人からの相談	その他
件数	2	139	82	57	57	2	20	139
比率%	0.4	27.9	16.5	11.4	11.4	0.4	4.1	27.9
合 計								
件数								498
比率%								100.0

(表2) 相談の事項別件数 (延相談件数)

総数	性 格 生活習慣	知 能 言 語	学 校 生 活 等	非 行	家族関係	環境福祉	心身障がい	その他
件数	568	4	54	86	6,696	5,753	35	1,123
比率%	4.0	0.0	0.4	0.6	46.8	40.2	0.2	7.8
合 計								
件数								14,319
比率%								100.0

〔決 算 額〕

総事業費 16,087千円

主な内訳	金 額		内 容	
	3,689千円		家庭児童相談員報酬	
	4,619千円		非常勤職員賃金	
	2,341千円		子育て短期支援事業業務委託	

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	木村 真喜子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	幼児教育の無償化に伴い、10月から一部の会員が利用料無償化の対象となることから、要綱改正などの事務手続きを行うとともに、会員へ適正に周知を図っていく。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	事業について広く周知を図り、提供会員の増加に努めるとともに、昨年度に引き続き、幼児教育の無償化に伴う利用料の助成の周知を行う。 また、新型コロナウイルス感染症による、預かりのサポート利用料の助成について検討する。
②①に基づく取組み結果	幼児教育の無償化に伴い、規則の制定を行い、ファミリー・サポート・センター全会員に対して、広報誌及び会報誌にて周知を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	ファミリー・サポート・センター全会員	意図(対象をどうするのか)	地域の中で子育て中の親子を支え合えるようにする。
②事務事業の概要	様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行い、子育て支援を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育のニーズが高まる中、市民ニーズは多様化していることにより、市外への送迎等活動範囲の拡大の要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	ポスターの掲示や児童センターの出張受付、自治会回覧等の広報活動により提供会員数が増加したが、利用件数に関しては、減少していることから、事業について更なる周知が必要である。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	利用件数	2,679	3,476	3,368	件	業務取得
	ii	提供会員数(両方会員含む)	160	164	171	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	3,468	3,379	金額(千円)	内容	4,406		
国支出金(千円)	1,242	1,125	2,222	非常勤職員賃金	1,462		
県支出金(千円)	1,094	1,125			1,397		
市債その他(千円)	0	0			0		
一般財源(千円)	1,132	1,129			1,547		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保育園等の送迎や仕事等を理由として預かり等を必要としている家庭に対して、制度の周知を行うとともに、支援が必要な家庭が利用できるよう、引き続き、十分な提供会員を確保する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	地域で子育てを支え合う施策として重要な事業であり、提供会員を増やし、活動の活性化を図る必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和2年度への繰越額(単位:千円)					

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	つどいの広場の運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	「どならない子育て練習法」を広めるため、従来よりわかりやすい講座「機中八策(しつけに良い言葉・悪い言葉を色別にしてわかりやすく伝える等)」を南児童センター・中央児童センターが実施し、参加者の理解を深める。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	アドバイザーの資質の向上及び相談業務の充実を図るため、研修を実施する。また、利用者のニーズに沿った事業展開を実施するため、アンケート調査を実施していく。
②①に基づく取り組み結果	「機中八策(しつけに良い言葉・悪い言葉を色別にしてわかりやすく伝える等)」を2回実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	3歳未満の乳幼児とその保護者	意図(対象をどうするのか)	保護者の育児に対する不安や負担感の緩和をする。
②事務事業の概要	常設のつどいの広場を開設し、おおむね3歳児未満の乳幼児とその保護者が、気軽に集い相互交流をする場を提供する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子化や核家族化、地域社会の変化など子育てをめぐる環境が変化しており、子育て中の親の孤立感や不安・負担感の増大などの課題がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	詳細は別添のとおり						
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠	
	i	5館集計	32,235	32,080	25,859	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	10,035	9,605	金額(千円)	内容	13,963		
国支出金(千円)	3,345	3,201	8,294	非常勤職員賃金	4,654		
県支出金(千円)	3,345	3,201	972	つどいの広場用備品	4,654		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	3,345	3,203			4,655		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用者にとって、更に快適な居場所となるよう利用者のニーズを把握する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越	
		H29⇒30繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和2年度への繰越額(単位:千円)					

〔事業の成果〕

令和元年度利用状況

区分	開催日数 (日)	利用者総 数 (人)	内訳				
			0歳児 (人)	1歳児 (人)	2歳児 (人)	3歳児 以上 (人)	保護者他 (人)
中央児童センター	127	5,859	147	1,297	763	845	2,807
南児童センター	126	4,523	870	487	875	291	2,000
くぬぎ山児童センター	128	3,559	905	411	349	209	1,685
北中沢児童センター	127	6,034	1,124	1,082	846	259	2,723
栗野児童センター	132	5,884	1,138	536	844	716	2,650
合 計		25,859	4,037	2,516	2,914	1,475	9,058

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	子ども医療費助成に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市の財源的な負担の軽減を図るため、市単独補助分について、助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)を県に対し要望する。 マイナンバー制度における情報連携について、適正な事務処理に努めるとともに、市民に対する制度の周知を図る。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	市の財源的な負担の軽減を図るため、市単独補助分について、助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)を県に対し要望する。 マイナンバー制度における情報連携について、適正な事務処理に努めるとともに、市民に対して制度の周知を図る。
②①に基づく取り組み結果	市単独補助分について、県に対して、要望を行った。 マイナンバー制度の情報連携より、所得証明書の提出が省略され事務処理がスムーズに行われた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者の保護者	意図(対象をどうするのか)	子育て世帯の子どもの医療に係る経済的な負担を軽減
②事務事業の概要	保護者が負担する子どもの医療に要する費用について、当該費用の全部又は一部を助成するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成24年4月に所得制限の撤廃(市単独事業)、同年12月に入院の助成対象を中学校3年生まで拡大(県補助事業)、平成26年4月には通院・調剤の助成対象を中学校3年生まで拡大(市単独事業)したため、市民からの制度見直しの要望はないものと考えている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	令和元年度助成実績 医療の給付に係るもの(現物給付):186,055件 医療費の扶助に係るもの(償還払い):854件						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	子ども医療費助成延べ件数		187,574	186,691	186,909	件	業務取得
	i						
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	338,134	338,581	金額(千円)	内容	369,982		
国支出金(千円)			315,151	扶助費(現物給付分)			
県支出金(千円)	106,018	104,969	9,289	扶助費(償還払い分)	127,719		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	232,116	233,612			242,263		

IV 評価・検討

①課題	現在、中学校3年生までの入院・通院・調剤に係る医療費について助成対象としているが、所得制限撤廃分及び小学校4年生から中学校3年生までの通院・調剤に係る医療費については市単独事業として助成している。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民要望も高いことから制度の維持を図りつつ、財源的負担が大きいことから県補助拡充を要望する必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)			

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童手当に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	令和元年度より年金関係の情報連携が試験的に運用予定となっていることから、国からの情報収集を行うなど、運用開始に向けて検討していく必要がある。	③平成2年度に取組む改革・改善内容	令和2年6月より年金関係の情報連携が本格運用となることから、情報連携に係る事務を適正に遂行していく。
②①に基づく取組み結果	令和元年度に実施予定であった年金関係の情報連携の運用が令和2年6月からに変更となったことから、情報収集及び運用準備を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	0歳から中学校終了までの児童	意図(対象をどうするのか)	家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
②事務事業の概要	中学校終了前までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和46年に「児童手当法」が施行。平成22年4月から平成24年3月までは子ども手当を支給していたが、平成24年4月より児童手当になった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	児童手当法等に基づき、対象者に対して手当の支給を行った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i 支給総額	1,666,410	1,633,450	1,585,010	千円	児童手当システム
	ii 対象児童数(2月末現在)	13,392	13,231	12,847	人	児童手当システム
iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	1,635,926	1,588,499	金額(千円)	内容	1,681,213	
国支出金(千円)	1,131,736	1,093,239	1,585,010	児童手当	1,167,662	
県支出金(千円)	248,825	241,320			255,513	
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	255,365	253,940			258,038	

IV 評価・検討

①課題	令和2年6月より年金関係の情報連携が本格運用となることから、情報連携に係る事務を適正に遂行していく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	法令に基づく事業であるため、市が制度改正を行うことができないが、事務の効率化と適正化を図る必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越			
③達成状況	0	補正		0	現年分
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子福祉に要する経費(ひとり親家庭等医療費助成事業)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	令和元年度より年度更新時期が8月から10月に変更となることから、円滑な事務手続きを行うとともに、対象者に周知をする必要がある。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	本制度については償還払いを基本としているが、千葉県において現物給付化が検討されていることから、県の動向を注視しながら必要な事務を遂行していく。
②①に基づく取り組み結果	ホームページやパンフレット等で周知を行い、トラブルなく更新手続きの変更を行うことができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	母子家庭の母や父子家庭の父及び18歳未満の児童(父母のない児童も含む)	意図(対象をどうするのか)	母子家庭や父子家庭の親や児童の医療費の負担軽減を図る。
②事務事業の概要	ひとり親家庭等の親や児童に対し、医療費助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和56年に「母子家庭等医療費等の助成に関する条例」を定める。平成22年8月から児童扶養手当の対象が父子家庭にも拡大したことから制度利用者が増加した。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、対象者に対し、医療費の助成を行った。 受給資格者は1,858人、受給者は462人であった。					
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i 支給額	14,191,601	12,976,690	12,678,092	円	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	12,977	12,678	金額(千円)	内容	13,900	
国支出金(千円)			12,678	ひとり親家庭等医療費		
県支出金(千円)	6,488	6,339			6,950	
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	6,489	6,339			6,950	

IV 評価・検討

①課題	県において現物給付化が検討されていることから、県の動向を注視しながら円滑な事務手続きを行う必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	県において現物給付化が検討されていることから、必要な事務手続きを行うとともに、対象者に対して周知などが必要となるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初		0	H30からの繰越	
		H30→R1繰越			0	
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
令和2年度への繰越額(単位:千円)						

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子等福祉に要する経費(遺児手当)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	引き続き、適正な支給を行うとともに、市民に対する制度の周知を図っていく。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	適正な事務処理に努めるとともに、市民に対して制度の周知を図る。
②①に基づく取り組み結果	手当の支給について適正な処理を行うとともに、市民に対して制度の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	父母又は父母の一方が死亡、又は障害の状態になった中学校修了前の児童の養育者	意図(対象をどうするのか)	児童の健全な育成及び福祉の増進
②事務事業の概要	父母又は父母の一方が死亡、又は障害の状態になった中学校修了前の児童の養育者に手当を支給するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和50年4月1日から「鎌ヶ谷市遺児手当支給条例」に基づき、支給を開始する。現在、市単独事業として継続している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	支給対象児童数(延べ人数):556人						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	支給総額	1,763	1,900	1,767	千円	業務取得
	ii	支給対象児童数(延べ人数)	542	605	556	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳			令和2年度予算	
事業費(千円)	1,900	1,767	金額(千円)	内容		2,118	
国支出金(千円)			1,767	遺児手当			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	1,900	1,767				2,118	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	該当者が手当を支給できるように、制度の周知を図る必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	本事業の目的は、児童の健全な育成及び福祉の増進を図ることであり、今後も制度の周知及び維持に努める必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童扶養手当に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	令和元年6月から、地方公共団体から年金機構へ公的年金給付有無等の情報連携施行開始。令和元年11月から、支払回数、年3回から6回に変更される。引き続き事務を適正に遂行するとともに市民への周知を徹底していく。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	申請書類等が複雑で、家庭の事業などを踏まえたきめ細かな対応が求められることから、引き続き、適正な事務処理に努めるとともに、市民に対して制度の周知を図る。
②①に基づく取組み結果	公的年金給付有無等の情報連携を適正に実施するとともに、児童扶養手当受給資格者に対して手当支給回数の変更について周知を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などの父または母	意図(対象をどうするのか)	ひとり親家庭などの経済的負担が軽減されるようにする。
②事務事業の概要	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などに対し、手当を支給する。認定後、受給者には児童扶養手当証書を交付する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	父子家庭への支給開始、離婚件数の増加等により支給額は増加傾向にある。今後も、対象者数及び支給額の増加が見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	児童扶養手当法等に基づき、対象者に対して手当の支給を行った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i 児童扶養手当受給者数	624	610	593	人	児童扶養手当システム
	ii					
iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	314,754	392,168	金額(千円)	内容	341,178	
国支出金(千円)	105,039	131,076	390,601	児童扶養手当	113,510	
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	209,715	261,092			227,668	

IV 評価・検討

①課題	申請書類等が複雑で、家庭の事情などを踏まえたきめ細やかな対応を行い、適正に事務を遂行していく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	本制度は、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進及び福祉の増進を図ることであり、今後も適正な事務の遂行と制度の周知に努める必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越	
		H30⇒R1繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和2年度への繰越額(単位:千円)					

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	5	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	児童センターで、児童虐待防止策として取組んでいる「機中八策」(どならない、叩かない、上手なしかり方等について保護者に分かりやすく伝える)を南児童センター・中央児童センターが実施し、参加者の理解を深める。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	体験教室やイベントなどについて、子どもや家庭のニーズに合わせた内容を検討していく。 子どもとのコミュニケーション術「機中八策」の講座を市民や職員(保育士)を対象に実施していく。
②①に基づく取組み結果	「機中八策」を年2回実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	①児童福祉法に規定する児童 ②子育て家庭	意図(対象をどうするのか)	健康の増進と情操を豊かにする。
②事務事業の概要	児童への健全な遊びを通じて、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	都市化の影響などで、子どもたちが安心して遊べる空間が減ってきている。 核家族化の影響などで、子育て家庭への支援の必要性が高まっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i 利用述べ人数(5館)		107,405	114,240	99,378	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	40,147	36,183	金額(千円)	内容	46,666		
国支出金(千円)			25,178	非常勤職員等賃			
県支出金(千円)			3,623	需用費			
市債その他(千円)			2,922	委託料			
一般財源(千円)	40,147	36,183			46,666		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用者にとって、更に快適な居場所となるよう児童のニーズを把握する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H30⇒R1繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

〔事業の成果〕

平成30年度利用状況

施設名	就学前児童	小学生	中学生	その他 (保護者)	総利用者数	1日当り 利用者	開館日数
中央 児童センター	6,159	7,478	647	5,903	20,187	62.7	322 日
南 児童センター	6,981	5,628	763	5,897	19,269	60.0	321 日
くぬぎ山 児童センター	4,605	7,475	583	4,655	17,318	53.8	322 日
北中沢 児童センター	6,399	6,776	771	5,430	19,376	61.7	314 日
栗野 児童センター	8,417	5,547	739	8,525	23,228	71.9	323 日
合計	32,561	32,904	3,503	30,410	99,378		

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	放課後児童クラブの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	30年4月より東部小学校学童保育が保護者主体の運営から市の運営に移行することから、児童に影響がでないように引継ぎを行うとともに、安定的な運営及び質の向上を図るため、東部小についても、一部運営委託を実施する。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	令和2年度から放課後児童クラブの運営については、全て委託となったことから、契約のとおり運営されているか、報告書等により確認し、必要に応じて事業内容の修正を指示する。
②①に基づく取組み結果	東部小学童保育について、30年4月より保護者会主体の運営から放課後児童クラブとして、一部運営委託による市の運営を開始した。また、移行に伴い児童に影響がないよう保護者会と連携を図り対応した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童クラブを実施している小学校に就学する児童	意図(対象をどうするのか)	児童の健全な育成と保護者が安心して働くことができる。
②事務事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	公設公営への移行は、保護者からの要望によるものである。入会児童数は社会情勢等への影響などから増加傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	入会児童数(5月1日現在)	676	780	831	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	187,528	199,750	金額(千円)	内容	230,929		
国支出金(千円)	33,359	33,059	44,487	非常勤職員賃金	36,914		
県支出金(千円)	32,952	32,945	132,272	放課後児童クラブ	35,014		
市債その他(千円)	77,776	74,512	4,500	五本松小学校放課	85,143		
一般財源(千円)	43,441	59,234			73,858		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用児童数の増加に対応するとともに、安定的な運営を行う必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	1低い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	児童数が増加する中においても、子どもが安全に安心して放課後を過ごすことができる場の提供を行うとともに、健全な育成を図るため、安定的な運営及びサービスの向上を図る必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H29からの繰越		
		H30⇒R1繰越				
③達成状況		補正		現年分		
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		令和2年度への繰越額(単位:千円)				

〔事業の成果〕

入会児童数（令和元年5月1日現在）

（単位：人）

学年 クラブ名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
鎌ヶ谷小学校第1 放課後児童クラブ	20	13	13	6	1	1	54
鎌ヶ谷小学校第2 放課後児童クラブ	18	12	18	4	4	1	57
鎌ヶ谷小学校第3 放課後児童クラブ	14	10	10	6	3	1	44
東部小学校 放課後児童クラブ	37	19	21	5	0	0	82
北部小学校 放課後児童クラブ	16	9	13	2	2	1	43
南部小学校 放課後児童クラブ	6	10	7	5	0	1	29
西部小学校第1 放課後児童クラブ	11	9	10	7	2	2	41
西部小学校第2 放課後児童クラブ	12	13	10	9	4	0	48
中部小学校第1 放課後児童クラブ	20	11	13	9	1	0	54
中部小学校第2 放課後児童クラブ	19	18	11	8	2	0	58
初富小学校第1 放課後児童クラブ	11	17	12	8	1	1	50
初富小学校第2 放課後児童クラブ	11	14	8	12	4	1	50
道野辺小学校 放課後児童クラブ	47	35	21	10	4	0	117
五本松小学校第1 放課後児童クラブ	17	13	20	7	2	1	60
五本松小学校第2 放課後児童クラブ	17	10	15	2	0	0	44
合計	276	213	202	100	30	10	831

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	放課後児童クラブ整備・改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	五本松小学校放課後児童クラブ新施設の整備に伴い既存施設を解体するとともに、学校敷地外に整備したクラブ及び基準を満たしていないクラブについては、児童の安全性を踏まえ、施設整備及び改修などを検討していく。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	北部小学校及び道野辺小学校の放課後児童クラブについて、施設の老朽化に伴い、児童の安全性及び利便性を踏まえ、施設改修を実施する。
②①に基づく取組み結果	五本松小学校放課後児童クラブについて既存施設を解体し、新施設を整備した。道野辺小学校放課後児童クラブ新設の整備のための設計委託を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童クラブ	意図(対象をどうするのか)	施設整備・改修等
②事務事業の概要	「放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの施設整備・改修を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童数の増加に伴い、待機児童対策を実施するとともに、児童が安心して過ごせる生活の場としてふさわしい環境を整える必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	五本松小学校放課後児童クラブについて既存施設を解体し、新施設を整備した。また、道野辺小学校放課後児童クラブ新設の整備のための設計委託を実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i 設備・運用基準の充足率		55	80	80	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳			令和2年度予算	
事業費(千円)	10,013	114,781	金額(千円)	内容		30,432	
国支出金(千円)		41,668	5,521	五本松小学校放課後児童クラブ整備工事監理委託		3,160	
県支出金(千円)		8,916	92,737	五本松小学校放課後児童クラブ整備工事		3,160	
市債その他(千円)		49,900	5,940	五本松小学校放課後児童クラブ解体工事			
一般財源(千円)	10,013	14,297				24,112	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	児童数の増加に対応するとともに、学校敷地外に設置しているクラブについては、学校敷地内の整備を実施していく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	児童数の増加に対応するとともに、引き続き、放課後児童クラブの環境整備を図っていく必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	五本松小既存施設施設解体・五本松小新施設整備・道野辺小既存施設改修工事設計・道野辺小既存施設改修工事	令和元年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	五本松小既存施設施設解体・五本松小新施設整備・道野辺小既存施設改修工事設計	123,494	123,494	当初	122,681	114,781	H30からの繰越	5,091
				H30⇒R1繰越	9,426			
③達成状況	未完了			補正	-8,613		現年分	109,690
④未完了・非着手の理由	道野辺小既存施設改修工事については、入札が不調となったため、令和2年度に繰越することとした。			流用・充当				
		令和2年度への繰越額(単位:千円)						

[事業の成果]

入会児童数（令和元年5月1日現在）

（単位：人）

学年 クラブ名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
鎌ヶ谷小学校第1 放課後児童クラブ	20	13	13	6	1	1	54
鎌ヶ谷小学校第2 放課後児童クラブ	18	12	18	4	4	1	57
鎌ヶ谷小学校第3 放課後児童クラブ	14	10	10	6	3	1	44
東部小学校 放課後児童クラブ	37	19	21	5	0	0	82
北部小学校 放課後児童クラブ	16	9	13	2	2	1	43
南部小学校 放課後児童クラブ	6	10	7	5	0	1	29
西部小学校第1 放課後児童クラブ	11	9	10	7	2	2	41
西部小学校第2 放課後児童クラブ	12	13	10	9	4	0	48
中部小学校第1 放課後児童クラブ	20	11	13	9	1	0	54
中部小学校第2 放課後児童クラブ	19	18	11	8	2	0	58
初富小学校第1 放課後児童クラブ	11	17	12	8	1	1	50
初富小学校第2 放課後児童クラブ	11	14	8	12	4	1	50
道野辺小学校 放課後児童クラブ	47	35	21	10	4	0	117
五本松小学校第1 放課後児童クラブ	17	13	20	7	2	1	60
五本松小学校第2 放課後児童クラブ	17	10	15	2	0	0	44
合計	276	213	202	100	30	10	831

定員	出席率 80%	出席率 81%
41	43	-2
48	46	2
50	35	15
70	66	4
35	34	1
96	23	73
37	33	4
46	38	8
50	43	7
50	46	4
76	40	36
38	40	-2
80	94	-14
45	48	-3
46	35	11
808	664	144

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童遊園改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	27年度に実施した遊具等の点検結果に基づき、南初富5丁目児童遊園の遊具及び設備の改修を行う。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	遊具等の点検結果に基づき、道野辺中央三丁目児童遊園の遊具及び設備の改修を行う。
②①に基づく取り組み結果	南初富5丁目児童遊園の遊具等の新設及び改修を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	児童遊園	意図(対象をどうするのか)	遊具及び設備の改修を行う。
②事務事業の概要	児童遊園の安全で安心な環境を確保するために、老朽化した遊具・設備の更新など改修を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	各園で老朽化が進んでおり、27年度に実施した遊具等の点検委託の結果を踏まえ、計画的に改修を行う必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	南初富5丁目児童遊園の遊具等の新設及び改修を行った。					
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i	児童遊園の改修工事実施箇所数	1	1	1	箇所 業務取得
	ii	児童遊園の改修化率	6.3	12.5	18.8	% 業務取得
iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	2,916	7,918	金額(千円)	内容	10,901	
国支出金(千円)			7,918	児童遊園改修工事		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	2,916	7,918			10,901	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	各園で老朽化が進んでおり、計画的に改修を進める必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	児童遊園の安全で安心な環境を確保するために、改修を継続的に進める必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	遊具・整備更新	令和元年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	児童遊園改修工事の実施(1か所)	8,000	8,000	当初	8,000	7,918	H29からの繰越	
				補正			現年分	7,918
③達成状況	完了							
④未完了・非着手の理由								
		令和2年度への繰越額(単位:千円)						

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	(仮称)東部地区児童センター設置事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	今井 崇徳			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	東部地区児童センターを整備するため、用地を取得し、令和3年度に実施設計を実施できるよう、準備を進める。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	用地購入に向けて、基本設計及び事業認可の認定手続きを行い、用地を取得する。
②①に基づく取組み結果	建設用地を決定するため、候補地の用地測量、不動産鑑定を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	(仮称)東部地区児童センター	意図(対象をどうするのか)	(仮称)東部地区児童センターを整備する。
②事務事業の概要	児童センターが未整備となっている東部地区に、(仮称)東部地区児童センターの整備し、地域のすべての児童が、健全な遊びを通じて、健康増進と情操を豊かにする。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	候補地の用地測量、不動産鑑定を実施し、今後は地権者、県との調整を行う。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	建設用地を決定するため、候補地の用地測量、不動産鑑定を実施した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i 用地取得率			0 %	
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算
事業費(千円)	0	769	金額(千円)	内容	147,946
国支出金(千円)			352	用地測量委託	
県支出金(千円)			417	不動産鑑定委託	
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	0	769			147,946

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	建設用地を取得するため、地権者及び県と調整を行う必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	東部地区児童センターを整備するため、用地を取得し、令和3年度に実施設計を実施できるよう、準備を進める。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	用地測量、不動産鑑定	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
		計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	用地測量、不動産鑑定を実施	1,020	1,020	当初	1,020	769
				H30⇒R1繰越		
③達成状況	完了			補正		現年分
④未完了・非着手の理由		令和2年度への繰越額(単位:千円)		流用・充当		769